

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 148

事務事業名	健康管理システム整備事業
-------	--------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	国保けんこう課		
課長名	松永 龍二	内線	115
担当者名	山田 操	内線	152

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020101	健康づくりの推進と医療体制の充実
施策		健康づくりの推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	4	衛生費	
項	1	保健衛生費	
目	3	健康増進費	
事業コード	020700	健康管理システム整備事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか			市民の健康状態	
意図	対象をどのような状態にしたいか			市民の健康状況をデータとして一元的に電算管理することにより、健康診査受診勧奨、健診事後指導を効率的に実施し、市民の健康状態の改善、医療費抑制を図る。	
事業概要	意図を達成するために実施することは何か			健康づくりに関連した各種事業、生活保護世帯、高齢者福祉事業及び障害者福祉事業の対象者のデータを管理し、健康診査結果など健康情報を把握、各事業における疾病予防、介護予防の取組に活用する。	
事業期間	平成 17 年度	～	平成 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等					
国・県補助事業に係る本市単独施策	無				

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 健康管理システムを導入したパソコン台数	計画値			24	25	平成27年度から活動指標を変更
		実績値			24		
		達成度	%		100.0%		
成果指標	① 特定健康診査受診率	計画値	42.5	45.5	50.0	55.0	
		実績値	30.9	33.2	32.6		
		達成度	%	72.7%	73.0%	65.2%	
② 特定健診受診者/特定健診対象者	計画値						
	実績値						
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	646	657	15,987	5,344	5,120	5,120	5,120	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	646	657	15,987	5,344	5,120	5,120	5,120	
② 人件費(千円)	397	3,561	2,090	1,369	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.05	0.45	0.27	0.18	健康管理システム業務委託	健康管理システム業務委託	健康管理システム業務委託	
時間外勤務(時間)		80	93	30				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	1,043	4,218	18,077	6,713				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年7月から新しい健康管理システムが本稼動となった。 保健指導や健康課題の分析など、新システムを活用することにより事務の効率化を図っていく。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	関係各課それぞれの健康情報データを一元的に集約し、各課が横断して保健指導や健康課題の分析に活用できるよう連携体制を整える必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	健康診査の勧奨、健診事後指導を効率的に実施するためには、市民の健康情報を一元的に管理できるシステムの充実が必要である。						
妥当性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	データは住民基本台帳の情報を元に構築され、蓄積された個人情報であり、その管理は市が主体となる必要がある。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	健康管理システムにより、未受診者や保健指導を要する人を把握して事業を実施している。事業実施の基礎となるデータを管理するために必要不可欠な事業となっている。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	各課の事業における健診結果、問診票又はアンケート等の入力と、地域別、年齢別等の傾向の的確な把握により、予防活動が促進され、市民の健康づくりに効果が上がった。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	事業実施の基礎となるデータを管理するため必要最小限の仕様であり、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	保健指導や健康課題の分析など、新システムを活用することにより事務の効率化を図っていく。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。